

令和3年版国土交通白書

令和3年6月25日
総合政策局政策課

危機を乗り越え豊かな未来へ

国土交通白書は、国土交通省の施策全般に関する年次報告として毎年公表しています。現在我が国は、新型コロナウイルス感染症と、災害の激甚化・頻発化に直面していますが、我が国が過去の危機を契機として、よりよい社会を実現してきたように、これらを乗り越え、「豊かな未来」を実現するべきというのが、今回の白書の基本的な考え方です。この考え方に基づき、加速化している変化や顕在化した課題について整理し、これに対応する具体的施策と、目指すべき「豊かな未来」の姿を展望しております。

- 現在直面する2つの危機により加速化した変化及び顕在化した課題について、以下の5つの観点で分析・整理。
 - ①社会の存続基盤の維持困難化
 - ・公共交通の維持困難化と人口減少等により生活サービスの維持も困難化
病院、銀行、コンビニの存続が困難になる可能性のある市町村の割合
病院：53%→66% 銀行：26%→42% コンビニ：7%→20% (2015→2050年)
 - ②災害リスクの増大や老朽化インフラの増大
 - ・災害リスクエリアは国土の21.5%であるのに対し、全人口の67.7%が居住
 - ③多様化を支える社会への変革の遅れ
 - ・コロナ禍の影響によりテレワーク利用率が増加したが（東京圏のテレワーク利用率 2020年1月：10%→12月：26%）、世界各国と比較して利用率は低い（世界8か国におけるテレワーク利用率※ 中国都市部：75%、米国：61%、日本：31%）。
※「新型コロナ以前からテレワークしていた」人の割合と「新型コロナ後に初めてテレワークした」人の割合の合計値。2020年7月時点。
 - ④デジタルトランスフォーメーションの遅れと成長の停滞
 - ・我が国のDXは遅れているが（世界デジタル競争力ランキング 調査対象国中27位/63カ国）、コロナ禍を契機にDXが加速化している（企業の75.5%がコロナ禍を契機にデジタル施策を推進）。
 - ⑤地球温暖化の進行
- これらの変化や課題に対応する具体的施策と、それにより実現を目指す「豊かな未来」の姿を展望。
- また、動画のQRコードの掲載、コラム・インタビューの増加など、読みやすさの向上・内容の充実を図っている。

【資料】 資料1, 2 令和3年版国土交通白書の概要(①, ②)

資料3 令和3年版国土交通白書

問い合わせ先
国土交通省 総合政策局 政策課
小林、松尾 電話 03-5253-8111 (内線 24282、24285)
03-5253-8260 (直通)
FAX 03-5253-1548